

# 平成30年度政策コスト分析

## I. 政策コスト分析とは

政策コスト分析は、「財政投融资の抜本的改革について（資金運用審議会懇談会とりまとめ）」（平成9年11月）において、将来の国民負担に関するディスクロージャーや財政の健全性を確保する観点から導入についての提言を受け、平成11年度から試行的に分析を開始し、財政投融资改革が行われた平成13年度から本格的に実施されました。

財投対象事業は、基本的に受益者負担によって有償資金の償還が行われていますが、その受益者負担を軽減するため、国（一般会計等）から事業を実施する機関に対して、補助金等や出資金等が投入される場合があります。政策コスト分析は、このような事業の妥当性を判断する材料として、将来、その事業に対する補助金等の支出がどの程度見込まれるか、あるいは既に投入された出資金等による機会費用（利払軽減効果）がどの程度になるかを試算するものであり、これを開示することにより、将来の国民負担に関するディスクロージャーの充実を図り、財政投融资の透明性を高めるものです。

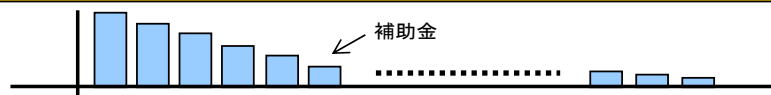
政策コスト分析では、各財投機関において、一定の前提条件を設定して財政投融资を活用する事業についての将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づき、

- ① 将来、国から支出されると見込まれる補助金等の額
- ② 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等の額
- ③ 既に投入された出資金・無利子貸付等による機会費用の額

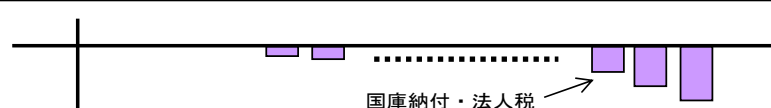
を試算し、割引現在価値に換算のうえ「政策コスト」（①－②＋③）を算出しています。

### ○政策コストのイメージ

① 補助金等（将来、国から支出されると見込まれる金額）

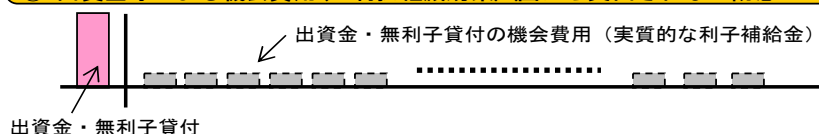


② 国庫納付・法人税等（将来、国に納付されると見込まれる金額）



<①－② の現在価値を求める>

③ 出資金等による機会費用（＝利払軽減効果）（国から支出されない概念上の費用）



$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

## Ⅱ. 30 年度分析の概要

### 1. 政策コストの合計

30 年度は、24 機関が政策コスト分析を実施し、政策コストの合計額は△8,040 億円となりました。これは、29 年度分析の政策コストの合計額△1 兆 4,280 億円（25 機関）に比べて、6,240 億円の増加となります。

これを 1 ページで示した①～③の各構成要素に分解すると、下表のとおりです。

(単位：億円)

	政策コスト (①+②+③)	① 国からの 補助金等	② 国への 納付金等	③ 国にとっての 機会費用	分析期間	
					分析期首までに 投入された 出資金等	分析期間中に 見込まれる 剰余金等
30年度	△ 8,040	16,866	△ 66,530	41,624	72,227	△ 30,603
29年度	△ 14,280	17,848	△ 65,068	32,940	50,083	△ 17,143

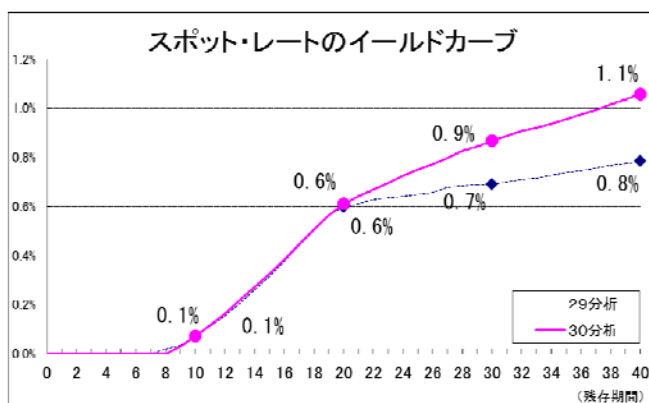
この政策コストの額は、試算の前提となる金利水準等によって大きく変動することにより留意が必要です。29 年度分析との増減を見ると、主に「③国にとっての機会費用」が増加していますが、これは前提金利の影響によるものです。

(前提金利の影響等を除いた実質的な増減額については 5 ページを参照してください)

#### 《前提金利について》

政策コスト分析では、毎年度の予算概算決定日（30 年度分析は 29 年 12 月 22 日）の国債流通利回りのスポット・レートに基づき、将来金利及び割引率を算出<sup>(注)</sup>し、共通の前提条件として設定しています。

(注) スポット・レートがマイナスとなる場合には、将来金利は 0%、割引率は 1 としています。



30 年度分析で用いたスポット・レートは、29 年度分析と比較すると上昇しています。このため、出資金等の機会費用が 29 年度分析よりも増加し、政策コストの額も増加しています。

## 2. 投入時点別政策コスト内訳

投入時点別政策コスト内訳は、政策コストを「①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分」と、「②分析期間中に新たに見込まれる政策コスト」とに切り分けて明示しています。

30年度分析においては、「①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分」が増加しています。これは、前提金利の上昇により出資金等の機会費用が増加したことによるものです。

### 【投入時点別政策コスト内訳】

(単位：億円)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	増減額(A)-(B)
政策コスト (計)	△ 8,040	△ 14,280	+ 6,240
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	72,227	50,083	+ 22,144
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△ 80,267	△ 64,363	△ 15,903
イ. 国からの補助金等	16,866	17,848	△ 982
ロ. 国への納付金等	△ 66,530	△ 65,068	△ 1,461
ハ. 剰余金等の増減に伴う政策コスト	△ 31,903	△ 18,229	△ 13,673
ニ. 出資金等の機会費用分	1,299	1,086	+ 213

#### <参考> 前提金利の変化と政策コストの関係

構成要素	前提金利の低下 (↓)	前提金利の上昇 (↑)
① 補助金等 <コスト増 (+)>	・ 補助金等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの増 (+) 〔・ 利払費の減 ⇒ 補助金等が減少 ⇒ 政策コストの減 (△)〕	・ 補助金等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの減 (△) 〔・ 利払費の増 ⇒ 補助金等が増加 ⇒ 政策コストの増 (+)〕
② 国庫納付等 <コスト減 (△)>	・ 国庫納付等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの減 (△) 〔・ 利払費の減 ⇒ 納付金等が増加 ⇒ 政策コストの減 (△)〕	・ 国庫納付等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの増 (+) 〔・ 利払費の増 ⇒ 納付金等が減少 ⇒ 政策コストの増 (+)〕
③ 機会費用 <コスト増 (+)>	・ 機会費用 (利息相当額) の減 ⇒ 政策コストの減 (△)	・ 機会費用 (利息相当額) の増 ⇒ 政策コストの増 (+)

※ [ ] は一部の機関において当てはまる要因

### 3. 主な機関の政策コスト

(単位：億円)

機 関 名		政策コスト (30年度)	① 分析期首までに	② 分析期間中に
			投入された出資金等 の機会費用分	新たに見込まれる 政策コスト
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	8,225	7,770	454
	国民一般向け業務勘定	273	2,647	△ 2,374
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	66	1,877	△ 1,811
	農林水産業者向け業務勘定	992	2,235	△ 1,243
	危機対応円滑化業務勘定	6,883	1,011	5,873
	特定事業等促進円滑化業務勘定	10	0	9
	(株)国際協力銀行	568	2,895	△ 2,327
	(独)国際協力機構	1,374	36,616	△ 35,242
	(独)日本学生支援機構	1,301	0	1,301
	(独)福祉医療機構	△ 335	68	△ 403
	地方公共団体金融機構	△ 5,573	-	△ 5,573
	(株)日本政策投資銀行	△ 3,785	2,524	△ 6,309
	その他7機関	317	488	△ 171
	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	1,093	426
(国研)国立循環器病研究センター		147	50	97
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)		9,727	-	9,727
(独)都市再生機構		△ 38,502	4,836	△ 43,339
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		10,841	10,517	325
(独)水資源機構		708	18	690
(国研)森林研究・整備機構		7,125	5,499	1,626
新関西国際空港(株)		△ 847	320	△ 1,167
中部国際空港(株)		△ 531	37	△ 568
その他2機関		110	164	△ 54
合 計		△ 8,040	72,227	△ 80,267

(注1) 政策コストの額は、機関毎に異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、前提条件等によって相当程度変化することに留意が必要です。

(注2) 政策コストの額は、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません。

(注3) 政策コストは、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、その事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されるべきものです。

(機関別の詳細は14～16ページを参照してください。)

#### 4. 経年比較分析（実質増減分析）

政策コストの経年比較（実質的な増減比較）を行うためには、(1)分析対象機関等の変動、(2)前提金利の変化、(3)経年による分析始期の変化による影響を除く必要があります。

30年度の政策コスト（△8,040億円）は、29年度分析の政策コスト（△1兆4,280億円）と比べて6,240億円増加していますが、(1)分析対象機関等の変動、(2)前提金利や(3)分析始期の変化による影響を控除した実質的な増減は、369億円の増加となります。

(1) 分析対象機関等の変動による影響

➤ 30年度に新規分析対象となった1勘定の30年度政策コスト

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定） 0億円・・・①

➤ 30年度に分析対象外となった1機関・1勘定の平成29年度政策コスト

（国研）国立長寿医療研究センター 50億円  
 （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定） ー億円 } ……②

(2) 前提金利の変化による影響（29年度前提金利で30年度分析を再試算）

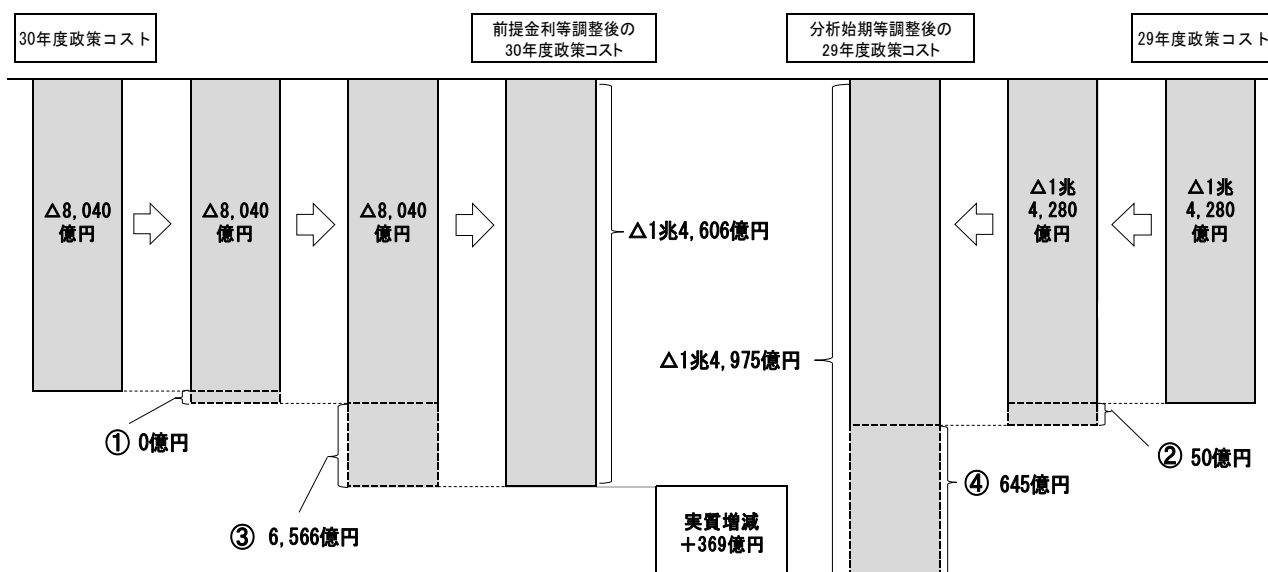
△6,566億円……③

(3) 分析始期が29年度から30年度へと変化した影響（29年度政策コストのうち29年度中コストを控除） 645億円……④

$$\begin{aligned}
 \boxed{29\text{年度}} & \quad \Delta 1兆4,280\text{億円} - 50\text{億円} \text{ (②)} - 645\text{億円} \text{ (④)} = \Delta 1兆4,975\text{億円} \\
 \boxed{30\text{年度}} & \quad \Delta 8,040\text{億円} - 0\text{億円} \text{ (①)} + \Delta 6,566\text{億円} \text{ (③)} \\
 & \quad \quad \quad = \Delta 1兆4,606\text{億円}
 \end{aligned}$$

以上により実質増減は、

$$\boxed{30\text{年度}} \Delta 1兆4,606\text{億円} - \boxed{29\text{年度}} \Delta 1兆4,975\text{億円} = \boxed{369\text{億円}} \text{の増加となります。}$$



【経年比較分析（実質増減分析、機関別）】

（単位：億円）

機関名		実質増減額	主な要因
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 1,083	
	国民一般向け業務勘定	△ 123	新規融資の実行に伴う欠損金の減少
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 66	新規融資の実行に伴う事務費等の増加
	農林水産業者向け業務勘定	+ 387	新規融資と調達との利差による剰余金等の減少
	危機対応円滑化業務勘定	+ 750	損害担保事業における補償金支出に伴う欠損金の増加
	特定事業等促進円滑化業務勘定	+ 3	新規融資の実行に伴う事務費等の増加
	(株)国際協力銀行	△ 506	新規融資の実行に伴う剰余金等の増加
	(独)国際協力機構	△ 155	貸倒償却の減少による剰余金等の増加
	(独)日本学生支援機構	△ 35	回収率の向上に伴う補助金等の減少
	(独)福祉医療機構	△ 79	過年度分の調達金利が見込みより低下したことに伴う剰余金等の増加
地方公共団体金融機構	△ 471	調達金利の見込みと実績の差による剰余金等の増加	
(株)日本政策投資銀行	△ 584	新規融資の実行に伴う剰余金等の増加	
その他7機関	△ 117		
事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	△ 156	政策医療に係る運営費交付金の減少
	(国研)国立循環器病研究センター	△ 4	医療費用の減少に伴う剰余金等の増加
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	+ 43	補助金対象となる整備新幹線事業全体に占める財投対象事業割合の増加
	(独)都市再生機構	+ 958	賃貸住宅業務費の増加に伴う国庫納付の減少
	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 239	新規事業の追加による分析期間の延長に伴う出資金の機会費用の増
	(独)水資源機構	+ 319	新規事業の実施に伴う国からの補助金の増加
	(国研)森林研究・整備機構	+ 173	事業収入の減少に伴う剰余金等の減少
	新関西国際空港(株)	△ 419	営業収益の増加に伴う剰余金等の増加
	中部国際空港(株)	+ 101	新規設備投資の実施に伴う剰余金等の減少
	その他2機関	△ 21	
合 計		+ 369	

（機関別の詳細は17～19ページを参照してください。）

<参考>各年度の実質増減額（21年度～30年度）

（単位：兆円）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前年度の政策コスト	4.2	2.5	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2	△ 1.4
① 分析始期等調整後	4.1	2.1	3.1	2.3	2.6	3.1	1.5	△ 0.5	0.3	△ 1.5
当年度の政策コスト	2.5	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2	△ 1.4	△ 0.8
② 前提金利等調整後	3.8	2.5	3.2	2.9	2.9	3.3	2.7	△ 0.4	0.5	△ 1.5
実質増減額(②-①)	△ 0.3	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 1.1	+ 0.0	+ 0.3	+ 0.0

（注）上記計数は、各年度の実質増減額を単純に並べたものであり、各年度の分析対象機関や対象事業等が異なることから、各年度間の比較はできません。

## 5. 感応度分析

感応度分析は、前提金利や、各財投機関の事業内容等に応じ、貸倒償却額、事業収入といった一部の前提条件を変化させて、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

### 【感応度分析①（前提金利＋１％）】

（単位：億円）

機 関 名		増 減 額	
		30年度	29年度
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 3,614	+ 3,319
	国民一般向け業務勘定	+ 203	+ 138
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 2,192	+ 1,983
	農林水産業者向け業務勘定	+ 1,399	+ 1,375
	危機対応円滑化業務勘定	△ 180	△ 177
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 1	△ 0
	(株)国際協力銀行	+ 900	+ 1,016
	(独)国際協力機構	+ 9,906	+ 7,699
	(独)日本学生支援機構	+ 250	+ 489
	(独)福祉医療機構	+ 345	+ 220
	地方公共団体金融機構	+ 2,032	+ 2,617
	(株)日本政策投資銀行	+ 5,706	+ 5,871
	その他7機関	+ 328	+ 325
	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	+ 1,075
(国研)国立循環器病研究センター		+ 66	+ 78
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)		△ 605	△ 696
(独)都市再生機構		+ 17,996	+ 20,789
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		+ 10,653	+ 10,516
(独)水資源機構		+ 126	+ 140
(国研)森林研究・整備機構		+ 108	+ 466
新関西国際空港(株)		+ 1,068	+ 1,119
中部国際空港(株)		+ 225	+ 249
その他2機関		+ 247	+ 267
合 計		+ 54,040	+ 55,519

(注 1) 合計欄の計数は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計された増減額を単純合計したものです。

(注 2) 各年度の増減額内訳は以下のとおりです。 (単位：億円)

	30年度	29年度
国からの補助金等	△ 533	△ 554
国への国庫納付	△ 9,287	△ 4,288
国にとっての機会費用	+ 63,861	+ 60,361

## 【感応度分析②（貸倒償却額+10%）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額	
	30年度	29年度
(株) 国 際 協 力 銀 行	+ 705	+ 704
(独) 国 際 協 力 機 構	+ 557	+ 649
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	+ 411	+ 446
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	+ 53	+ 60
(独) 日 本 学 生 支 援 機 構	+ 50	+ 42
(独) 住 宅 金 融 支 援 機 構	+ 37	+ 60
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	+ 16	+ 16
(独) 福 祉 医 療 機 構	+ 12	+ 10
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事勘定）	+ 5	+ 8
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	+ 1	+ 4
(一財) 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	+ 1	+ 4

## 【感応度分析③（事業収入△10%等）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額	
	30年度	29年度
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	+ 5,051	+ 2,835
(独) 国立病院機構	+ 1,303	+ 2,923
(独) 都市再生機構	+ 272	+ 555
(国研) 森林研究・整備機構	+ 127	+ 177
中部国際空港(株)	+ 118	+ 133



## 6. 発生要因別政策コスト内訳

発生要因別政策コスト内訳は、融資系機関の政策コストについて、発生要因別に分解し、特に繰上償還と貸倒について内訳を試算したものです。

### 【発生要因別政策コスト内訳】

(単位：億円)

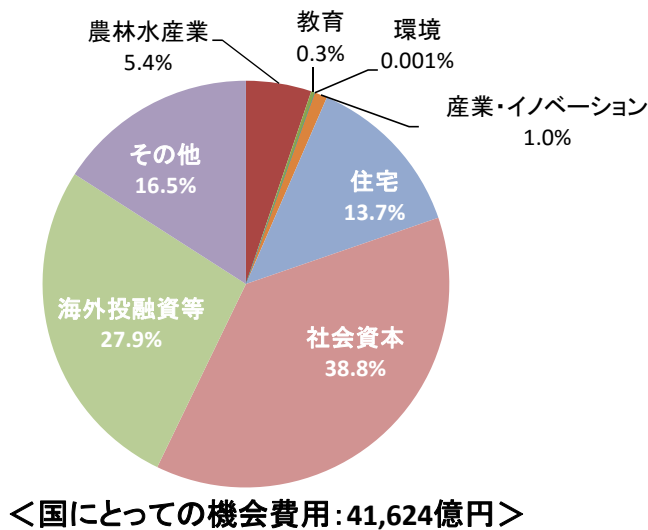
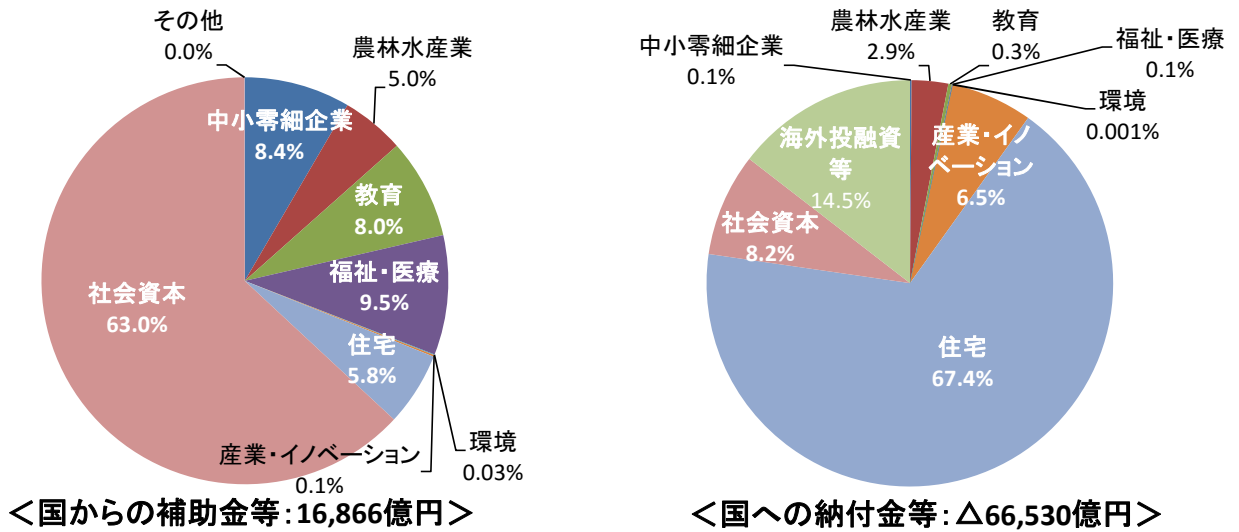
機 関 名	(A)+(B)+(C) 政策コスト	(A)	(B)	(C)
		うち 繰上償還 による影響額	うち 貸倒 による影響額	うち その他 (利ざや等)
(株)日本政策金融公庫	8,225	695	4,295	3,234
国民一般向け業務勘定	273	283	2,317	△ 2,327
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	66	359	1,956	△ 2,248
農林水産業者向け業務勘定	992	54	22	916
危機対応円滑化業務勘定	6,883	－	－	6,883
特定事業等促進円滑化業務勘定	10	－	－	10
(株)国際協力銀行	568	289	6,522	△ 6,243
(独)国際協力機構	1,374	－	2,950	△ 1,576
(独)日本学生支援機構	1,301	△ 167	423	1,044
(独)福祉医療機構	△ 335	21	7	△ 363
地方公共団体金融機構	△ 5,573	11	－	△ 5,584
(株)日本政策投資銀行	△ 3,785	8	521	△ 4,314
その他7機関	317	42	530	△ 256

(注) 各機関の発生要因別政策コスト内訳は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

	30年度 (14機関)	29年度 (14機関)
繰上償還による影響額	899億円	871億円
貸倒による影響額	1兆5,248億円	1兆7,411億円
その他(利ざや等)	△1兆4,058億円	△1兆5,388億円

# (参考1) 対象分野別 30年度政策コスト内訳(構成要素別)

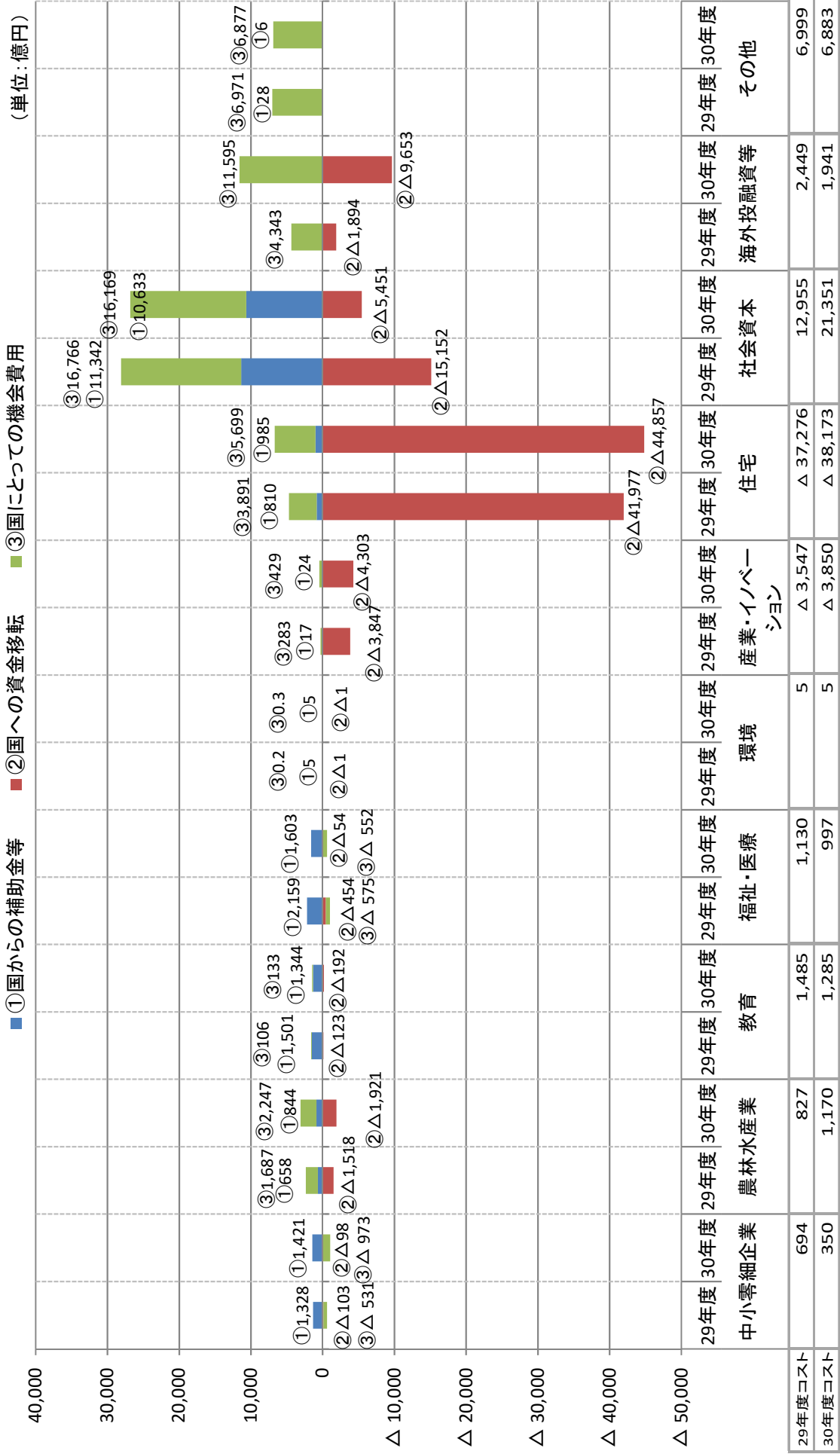
「平成30年度財政投融资使途別分類表」に沿って、30年度の政策コストを分類。  
 (注) 使途別分類が複数の区分にまたがっている機関は、上記の使途別分類表作成時に割り振られた財投比率に応じて、30年度の政策コストを按分し算出。



○平成30年度政策コスト分析を行っている24機関の主な分類

分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫(国民・中小)、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	日本政策金融公庫(農林水産)、沖縄振興開発金融公庫、水資源機構
教育	日本政策金融公庫(国民)、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構、地方公共団体金融機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立成育医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構、地方公共団体金融機構
環境	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業一般)
産業・イノベーション	日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化)、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等)、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構、都市再生機構、地方公共団体金融機構
社会資本	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設)、都市再生機構、日本高速道路保有・債務返済機構、水資源機構、地方公共団体金融機構、森林研究・整備機構、新関西国際空港、民間都市開発推進機構、中部国際空港
海外投融资等	国際協力銀行(一般業務、特別業務)、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫(危機対応)

### ＜参考＞対象分野別政策コスト内訳(29・30年度)



## (参考2) 社会・経済的便益の試算

政策コストは、事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されることが重要ですが、個々に異なる事業の社会・経済的便益を統一的かつ定量的に把握することは難しい面があります。

公共事業について関係府省が策定している「費用便益分析マニュアル」等を活用することにより、概ね統一的な基準による定量的な試算が可能な事業系機関において、社会・経済的便益を試算した結果は以下のとおりです。

(算出方法等の詳細については40～41ページを参照してください。)

### 【社会・経済的便益の試算】

(単位：億円、年)

機 関 名 (事 業 名)	社会・経済的便益		(参考)政策コスト分析と同一の割引率と分析期間により試算した場合	
		分析期間		分析期間
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	45,505		51,984	
建設勘定(民鉄線事業)	12,471	30	17,047	26
建設勘定(新幹線事業)	33,034	50	34,937	27
(独) 都市再生機構	7,668		16,761	
都市機能更新(区画整理)事業	2,006	50	4,801	50
都市機能更新(市街地再開発)事業	3,345	50	7,137	50
居住環境整備事業	2,317	47	4,823	47
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構				
高速道路事業	117,015	32	203,418	32
(独) 水資源機構				
用水路等建設事業	171,989	50	291,496	38
(国研) 森林研究・整備機構				
水源林造成事業	15,789	63	24,544	63
中 部 国 際 空 港 (株)				
空港整備事業	20,017	37	16,867	17

(注1)「費用便益分析マニュアル」等においては、社会的便益を現在価値化するために用いられる「社会的割引率」が定められており、社会資本整備に必要な資金調達コスト(長期国債)の過去の平均利回りを参考にして、将来の物価上昇等も考慮し、社会的割引率を当面の間4%とすることとされています。

ここでは、社会的割引率(4%)を用いた場合と、政策コスト分析と同一の割引率を用いた場合の2種類での試算を行っています。なお、30年度分析における前提金利は社会的割引率である4%より

も低い場合、政策コスト分析の割引率を用いた場合の社会・経済的便益は社会的割引率を用いた場合よりも大きくなります。

(注2) 分析期間については、「費用便益分析マニュアル」等で定められている対象事業の実施期間に耐用年数を考慮した分析期間（供用期間）と、政策コスト分析と同一の分析期間（償還期間）の2種類での試算を行っています。

(注3) 上記の社会・経済的便益の試算額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、割引率の影響によって相当程度変化することに留意が必要です。

・「費用便益分析マニュアル」に基づく試算額を単純合計すると以下のとおりとなります。

30年度：37兆7,984億円（6機関） 29年度：34兆9,954億円（6機関）

・政策コスト分析による割引率と分析期間で試算した場合の社会・経済的便益の試算額を単純合計すると以下のとおりとなります。

30年度：60兆5,070億円（6機関） 29年度：52兆7,014億円（6機関）

(注4) 融資系機関には統一的な試算前提が確立されていないため、試算は行っていません。

### <参考> 試算で使用したマニュアル及び計測項目

機関名	事業名	マニュアル	計測項目
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	民鉄線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	鉄道(民鉄線)の利用を通じた所要時間の短縮、朝ピーク時の混雑の緩和による利用者便益
	新幹線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	新幹線整備による総所要時間の短縮、交通費用減少、乗換利便性向上による利用者便益等
(独)都市再生機構	都市機能更新(区画整理)事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル	大都市地域等における土地区画整理事業、市街地再開発事業、居住環境整備事業による、再開発ビルの賃貸業者等の収益向上、居住者等の利便性・快適性の向上による地価変化分による便益
	都市機能更新(市街地再開発)事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル	
	居住環境整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路事業	費用便益分析マニュアル	高速道路や一般有料道路等の利用を通じた走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等による利用者便益
(独)水資源機構	用水路等建設事業(農業用水)	土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等	用水路等建設(農業用水)による営農経費節減効果、作物生産効果等
	用水路等建設事業(水道用水)	水道事業の費用対効果分析マニュアル	用水路等建設(水道用水)による渇水・災害時における減・断水被害額の減少の効果
	用水路等建設事業(工業用水)	工業用水道事業に係る政策評価実施要領	用水路等建設(工業用水)による工業用水の調達コスト削減効果、耐震化による施設損壊リスクの回避効果
(国研)森林研究・整備機構	水源林造成事業	林野公共事業における事業評価マニュアル	水源林の植林による水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益、木材生産便益
中部国際空港(株)	空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、地域企業・住民便益

## (参考3) 平成30年度 政策コスト分析一覧(内訳・感応度)

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
合 計	30年度	△8,040	16,866	△66,530	41,624	72,227	△31,903	1,299	46,001
	29年度	△14,280	17,848	△65,068	32,940	50,083	△18,229	1,086	41,239
	増減	+6,240	△982	△1,461	+8,684	+22,144	△13,673	+213	
〈政府関係機関〉									
(株) 日本政策金融公庫	30年度	8,225	2,126	△1,913	8,011	7,770	165	76	11,838
	29年度	8,421	1,876	△1,509	8,054	6,608	1,357	90	11,740
	増減	△197	+250	△403	△43	+1,162	△1,192	△14	
国民一般向け業務勘定	30年度	273	740	—	△468	2,647	△3,140	25	475
	29年度	638	698	—	△59	2,129	△2,210	22	777
	増減	△366	+43	—	△408	+518	△930	+4	
農林水産業者向け業務勘定	30年度	992	655	△1,913	2,250	2,235	15	0	2,391
	29年度	683	478	△1,509	1,715	1,685	12	18	2,058
	増減	+309	+177	△403	+536	+550	+4	△17	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	30年度	66	716	—	△650	1,877	△2,577	51	2,259
	29年度	94	666	—	△572	1,784	△2,406	50	2,077
	増減	△27	+50	—	△77	+93	△171	+0	
危機対応円滑化業務勘定	30年度	6,883	6	—	6,877	1,011	5,866	0	6,704
	29年度	6,999	28	—	6,971	1,009	5,961	0	6,822
	増減	△115	△22	—	△93	+2	△95	+0	
特定事業等促進円滑化業務勘定	30年度	10	9	—	1	0	0	—	9
	29年度	7	7	—	1	0	0	—	7
	増減	+2	+2	—	+0	+0	+0	—	
沖縄振興開発金融公庫	30年度	64	32	△212	243	238	△0	5	150
	29年度	9	23	△208	194	189	△0	5	91
	増減	+55	+9	△3	+49	+49	+0	+0	
(株) 国際協力銀行	30年度	568	—	△2,258	2,826	2,895	△148	79	1,467
	29年度	717	—	△1,894	2,612	2,576	△73	109	1,733
	増減	△149	—	△364	+214	+319	△75	△30	
一般業務勘定	30年度	529	—	△2,049	2,578	2,633	△90	35	1,362
	29年度	681	—	△1,705	2,386	2,365	△37	58	1,634
	増減	△151	—	△344	+192	+268	△53	△23	
特別業務勘定	30年度	38	—	△209	248	262	△58	44	106
	29年度	37	—	△189	226	211	△36	50	99
	増減	+2	—	△20	+22	+51	△23	△6	
(独) 国際協力機構	30年度	1,374	—	△7,395	8,769	36,616	△28,056	210	11,280
	29年度	1,732	—	—	1,732	21,049	△19,436	119	9,431
	増減	△358	—	△7,395	+7,037	+15,567	△8,621	+91	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
<b>〈独立行政法人等〉</b>									
日本私立学校振興・共済 事業団（助成勘定）	30年度	△30	—	△210	180	189	△8	—	195
	29年度	△1	—	△151	150	165	△15	—	232
	増減	△29	—	△59	+30	+23	+7	—	
（独）日本学生支援機構	30年度	1,301	1,293	—	8	0	7	—	1,550
	29年度	1,454	1,454	—	△1	0	△1	—	1,943
	増減	△153	△161	—	+8	+0	+8	—	
（独）福祉医療機構（一 般勘定）	30年度	△335	57	—	△393	68	△461	—	10
	29年度	△205	53	—	△257	54	△311	—	16
	増減	△131	+5	—	△135	+14	△150	—	
（独）国立病院機構	30年度	1,093	1,303	—	△210	426	△636	—	2,168
	29年度	1,298	1,811	—	△513	365	△878	—	2,333
	増減	△205	△508	—	+302	+60	+242	—	
（国研）国立がん研究セ ンター	30年度	73	101	—	△28	159	△187	—	282
	29年度	63	104	—	△41	140	△181	—	267
	増減	+11	△3	—	+13	+20	△7	—	
（国研）国立循環器病研 究センター	30年度	147	88	—	58	50	9	—	213
	29年度	153	98	—	54	46	9	—	231
	増減	△6	△10	—	+4	+4	+0	—	
（国研）国立成育医療研 究センター	30年度	36	49	—	△12	5	△17	—	74
	29年度	48	47	—	1	7	△6	—	86
	増減	△11	+2	—	△13	△2	△11	—	
（国研）国立長寿医療研 究センター	30年度								
	29年度	50	42	—	8	20	△12	—	74
	増減	△50	△42	—	△8	△20	+12	—	
（独）大学改革支援・学 位授与機構	30年度	3	3	—	—	—	—	—	3
	29年度	4	4	—	—	—	—	—	4
	増減	△1	△1	—	—	—	—	—	
（独）鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	30年度	9,624	9,727	—	△103	31	△134	—	9,086
	29年度	10,264	10,401	—	△137	30	△167	—	9,632
	増減	△640	△674	—	+34	+1	+33	—	
建設勘定	30年度	9,727	9,727	—	—	—	—	—	9,121
	29年度	10,401	10,401	—	—	—	—	—	9,704
	増減	△674	△674	—	—	—	—	—	
海事勘定	30年度	△103	—	—	△103	31	△134	—	△35
	29年度	△137	—	—	△137	30	△167	—	△72
	増減	+34	—	—	+34	+1	+33	—	
助成勘定	30年度								
	29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—
（独）住宅金融支援機構	30年度	408	—	△702	1,110	30	1,023	58	359
	29年度	678	—	△759	1,437	23	1,414	—	625
	増減	△270	—	+57	△327	+6	△391	+58	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名		政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c	
(独)都市再生機構(都市再生勘定)	30年度	△38,502	985	△44,084	4,597	4,836	△247	8	△20,506
	29年度	△43,526	931	△47,229	2,772	3,803	△1,049	18	△22,737
	増減	+5,023	+54	+3,145	+1,824	+1,033	+801	△10	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	30年度	10,841	264	—	10,577	10,517	—	61	21,494
	29年度	8,387	191	—	8,197	8,142	—	55	18,903
	増減	+2,454	+73	—	+2,380	+2,375	—	+6	
(独)水資源機構	30年度	708	760	—	△51	18	△69	—	835
	29年度	581	725	—	△144	14	△158	—	721
	増減	+127	+34	—	+92	+4	+89	—	
地方公共団体金融機構	30年度	△5,573	—	△5,002	△571	—	△571	—	△3,541
	29年度	△6,314	—	△9,000	2,686	—	2,686	—	△3,697
	増減	+741	—	+3,998	△3,256	—	△3,256	—	
(国研)森林研究・整備機構(水源林勘定)	30年度	7,125	71	—	7,054	5,499	752	803	7,233
	29年度	6,761	83	—	6,678	4,336	1,651	691	7,227
	増減	+364	△12	—	+376	+1,163	△899	+112	
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	30年度	5	6	△1	0	—	0	—	5
	29年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	増減	+0	+0	△0	+0	—	+0	—	
金属鉱業一般勘定	30年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	29年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	増減	+0	+0	△0	+0	—	+0	—	
石油天然ガス等勘定	30年度	0	0	—	—	—	—	—	0
	29年度								
	増減	+0	+0	—	—	—	—	—	
〈特殊会社等〉									
(株)日本政策投資銀行	30年度	△3,785	0	△4,208	423	2,524	△2,101	—	1,921
	29年度	△3,421	0	△3,760	339	2,213	△1,874	—	2,450
	増減	△364	△0	△448	+84	+311	△227	—	
新関西国際空港(株)	30年度	△847	—	△374	△472	320	△793	—	221
	29年度	△744	—	△341	△403	258	△661	—	375
	増減	△102	—	△33	△69	+62	△131	—	
(一財)民間都市開発推進機構	30年度	△30	—	△35	5	—	5	—	△32
	29年度	△47	—	△53	6	—	6	—	△49
	増減	+17	—	+17	△1	—	△1	—	
中部国際空港(株)	30年度	△531	—	△134	△396	37	△433	—	△306
	29年度	△646	—	△162	△484	45	△529	—	△397
	増減	+115	—	+28	+87	△8	+96	—	

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。



(参考4) 平成30年度 政策コスト分析一覧(経年比較)

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①	30年度	△8,040		
	29年度	△14,280		
	増減	+6,240		
	(実質増減)	(+319)		
合計②(29・30年度共通の対象機関 (動定)を合計)	30年度	△8,040	実質増減を算出するための調整額 △5,921 前提金利の影響 △6,566 29年度中の政策コスト 645	
	29年度	△14,330		
	増減	+6,290		
	(実質増減)	(+369)		
<b>(政府関係機関)</b>				
(株)日本政策金融公庫	30年度	8,225		
	29年度	8,421		
	増減	△197		
	(実質増減)	(+1,083)		
国民一般向け業務動定	30年度	273	実質増減を算出するための調整額 +243 前提金利の影響 +47 29年度中の政策コスト +195	31
	29年度	638	新規融資分 △1,221 貸倒償却 +299 繰上償還 +60 その他(新規融資分に係る事務費等) +740	1 31
	増減	△366		
	(実質増減)	(△123)		
農林水産業者向け業務動定	30年度	992	実質増減を算出するための調整額 +78 前提金利の影響 △95 29年度中の政策コスト +172	60
	29年度	683	新規融資分 +94 貸倒償却 +142 繰上償還 △106 その他(新規融資分に係る事務費等) +258	1 60
	増減	+309		
	(実質増減)	(+387)		
中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務動定	30年度	66	実質増減を算出するための調整額 +93 前提金利の影響 +26 29年度中の政策コスト +67	21
	29年度	94	新規融資分 △709 貸倒償却 △25 繰上償還 +5 その他(新規融資分に係る事務費等) +795	1 21
	増減	△27		
	(実質増減)	(+66)		
危機対応円滑化業務動定	30年度	6,883	実質増減を算出するための調整額 +865 前提金利の影響 +0 29年度中の政策コスト +865	20
	29年度	6,999	損害担保に係る新規事業規模の増等 +750	1 20
	増減	△115		
	(実質増減)	(+750)		
特定事業等促進円滑化業務 動定	30年度	10	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 29年度中の政策コスト +1	20
	29年度	7	事務費の増等 +3	1 20
	増減	+2		
	(実質増減)	(+3)		
沖縄振興開発金融公庫	30年度	64	実質増減を算出するための調整額 △4 前提金利の影響 △13 29年度中の政策コスト +9	37
	29年度	9	新規融資分 △46 貸倒償却 +17 繰上償還 +40 その他(新規融資分に係る事務費等) +40	1 37
	増減	+55		
	(実質増減)	(+51)		
(株)国際協力銀行	30年度	568		
	29年度	717		
	増減	△149		
	(実質増減)	(△506)		
一般業務動定	30年度	529	実質増減を算出するための調整額 △340 前提金利の影響 △97 29年度中の政策コスト △243	26
	29年度	681	新規融資分 △114 貸倒償却 △474 繰上償還 +12 その他(新規融資分に係る事務費等) +84	1 27
	増減	△151		
	(実質増減)	(△491)		
特別業務動定	30年度	38	実質増減を算出するための調整額 △17 前提金利の影響 △9 29年度中の政策コスト △8	20
	29年度	37	新規融資分 △561 貸倒償却 +12 繰上償還 +3 その他(新規融資分に係る事務費等) +531	1 20
	増減	+2		
	(実質増減)	(△15)		
(独)国際協力機構	30年度	1,374	実質増減を算出するための調整額 +203 前提金利の影響 +429 29年度中の政策コスト △226	50
	29年度	1,732	新規融資分 +428 貸倒償却 △802 28年度実績確定等 △416 その他(新規融資分に係る事務費等) +635	1 40
	増減	△358		
	(実質増減)	(△155)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と29年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業 団(助成勘定)	30年度	△30	実質増減を算出するための調整額 +15 前提金利の影響 +3 29年度中の政策コスト +12	26
	29年度	△1	新規融資分 △27 貸倒償却 △7	1
	増減	△29	28年度実績確定 △1 その他(新規融資分に係る事務費等) +21	26
	(実質増減)	(△14)		
(独)日本学生支援機構	30年度	1,301	実質増減を算出するための調整額 +118 前提金利の影響 +15 29年度中の政策コスト +103	26
	29年度	1,454	新規融資分 +70 回収率による影響 △12 繰上償還 △15	1
	増減	△153	その他(収入の増等) △78	26
	(実質増減)	(△35)		
(独)福祉医療機構 (一般勘定)	30年度	△335	実質増減を算出するための調整額 +51 前提金利の影響 △5 29年度中の政策コスト +56	38
	29年度	△205	新規融資分 +70 貸倒償却 +7	1
	増減	△131	28年度実績確定等 △130 その他(運用収入の増等) △26	37
	(実質増減)	(△79)		
(独)国立病院機構	30年度	1,093	実質増減を算出するための調整額 +49 前提金利の影響 △179 29年度中の政策コスト +228	29
	29年度	1,298	政策医療に係る運営費交付金の減 △404 剰余金の減 +248	1
	増減	△205		29
	(実質増減)	(△156)		
(国研)国立がん研究セン ター	30年度	73	実質増減を算出するための調整額 △20 前提金利の影響 △25 29年度中の政策コスト +5	26
	29年度	63	医薬費用の増 +350 研究収益の増等 △414	1
	増減	+11	その他(剰余金の減) +54	26
	(実質増減)	(△10)		
(国研)国立循環器病研究セ ンター	30年度	147	実質増減を算出するための調整額 +2 前提金利の影響 △6 29年度中の政策コスト +9	26
	29年度	153	減価償却費の減等 △53 資産売却益の減等 +49	1
	増減	△6		27
	(実質増減)	(△4)		
(国研)国立成育医療研究セ ンター	30年度	36	実質増減を算出するための調整額 △0 前提金利の影響 △0 29年度中の政策コスト +0	12
	29年度	48	医薬収益の増 △13 政策医療に係る運営費交付金の増 +2	1
	増減	△11		13
	(実質増減)	(△11)		
(国研)国立長寿医療研究セ ンター	30年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 29年度中の政策コスト -	-
	29年度	50		1
	増減	△50	【30年度分析対象外】	31
	(実質増減)			
(独)大学改革支援・学位授 与機構	30年度	3	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 29年度中の政策コスト +1	29
	29年度	4		1
	増減	△1	事務費の増 +0	30
	(実質増減)	(+0)		
(独)鉄道建設・運輸施設整 備支援機構	30年度	9,624		
	29年度	10,264		
	増減	△640		
	(実質増減)	(+68)		
建設勘定	30年度	9,727	実質増減を算出するための調整額 +717 前提金利の影響 △0 29年度中の政策コスト +718	27
	29年度	10,401		1
	増減	△674	補助金対象事業に占める財投対象事業割合が増加したことに伴う補助金増 +43	28
	(実質増減)	(+43)		
海事勘定	30年度	△103	実質増減を算出するための調整額 △9 前提金利の影響 △0 29年度中の政策コスト △9	16
	29年度	△137		1
	増減	+34	事業資産減少による収益減 +24 その他(貸倒引当金の戻入益の減) +1	16
	(実質増減)	(+25)		
助成勘定	30年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 29年度中の政策コスト -	-
	29年度	-		1
	増減	-	【30年度分析対象外】	39
	(実質増減)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と29年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 住宅金融支援機構	30年度	408 実質増減を算出するための調整額 +80 前提金利の影響 △10 29年度中の政策コスト +89	40	◎
	29年度	678 新規融資分 +63 貸倒償却 △119 28年度実績確定等 △119 事務費の減 △14	↑	
	増減	△270 (実質増減) (△190)	40	
(独) 都市再生機構 (都市再生助定)	30年度	△38,502 実質増減を算出するための調整額 △4,065 前提金利の影響 △4,034 29年度中の政策コスト △31	80	↑
	29年度	△43,526 賃貸住宅業務費の増等に伴う国庫納付の減 +675 補助金受入額の増 +309 その他(出資金の減等) △26	80	
	増減	+5,023 (実質増減) (+958)		
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	30年度	10,841 実質増減を算出するための調整額 △2,215 前提金利の影響 △2,248 29年度中の政策コスト +34	35	↑
	29年度	8,387 新規事業等による分析期間の延長に伴う機会費用の増 +239	34	
	増減	+2,454 (実質増減) (+239)		
(独) 水資源機構	30年度	708 実質増減を算出するための調整額 +192 前提金利の影響 +12 29年度中の政策コスト +180	38	↑
	29年度	581 補助金の増 +129 剰余金の減 +211 その他(運用益の増等) △21	31	
	増減	+127 (実質増減) (+319)		
地方公共団体金融機構	30年度	△5,573 実質増減を算出するための調整額 △1,212 前提金利の影響 △8 29年度中の政策コスト △1,205	19	↑
	29年度	△6,314 調達金利の見込と実績の差等 △471	20	
	増減	+741 (実質増減) (△471)		
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林助定)	30年度	7,125 実質増減を算出するための調整額 △192 前提金利の影響 △205 29年度中の政策コスト +13	89	↑
	29年度	6,761 出資金の増 +37 立木販売収入の減 +136	89	
	増減	+364 (実質増減) (+173)		
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	30年度	5		
	29年度	5		
	増減	+0 (実質増減) (+1)		
金属鉱業一般助定	30年度	5 実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 29年度中の政策コスト +1	16	↑
	29年度	5 新規融資による事務費の増等 +1	16	
	増減	+0 (実質増減) (+1)		
石油天然ガス等助定	30年度	0 実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 29年度中の政策コスト -	14	↑
	29年度			
	増減	+0 (実質増減)	-	
(特殊会社等)				
(株) 日本政策投資銀行	30年度	△3,785 実質増減を算出するための調整額 △220 前提金利の影響 +136 29年度中の政策コスト △357	26	↑
	29年度	△3,421 新規融資分 △769 貸倒償却 +29 繰上償還 △1 その他(新規融資分に係る事務費等) +157	26	
	増減	△364 (実質増減) (△584)		
新関西国際空港(株)	30年度	△847 実質増減を算出するための調整額 △316 前提金利の影響 △300 29年度中の政策コスト △16	41	↑
	29年度	△744 収益見通しの見直しによる剰余金等の増 △419	42	
	増減	△102 (実質増減) (△419)		
(一財) 民間都市開発推進機構	30年度	△30 実質増減を算出するための調整額 △6 前提金利の影響 △0 29年度中の政策コスト △6	20	↑
	29年度	△47 新規融資分 △24 貸倒償却 △4 28年度実績確定等 +40 その他(事務費の減等) △2	21	
	増減	+17 (実質増減) (+10)		
中部国際空港(株)	30年度	△531 実質増減を算出するための調整額 △14 前提金利の影響 △0 29年度中の政策コスト △14	17	↑
	29年度	△646 新規設備投資による剰余金の減 +37 需要見込みの増 △14 経費の増 +78	18	
	増減	+115 (実質増減) (+101)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と29年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。